

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業					会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	寝たきり、認知症、疾病等により日常生活において援護を必要とする者、要介護状態となる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）等の居宅を訪問し、介護保険による給付では在宅生活を継続することが困難な方に、ホームヘルパーによる訪問介護（生活援助・身体介護）または看護師による訪問看護を行います。														
現状と背景 (どうして)	要介護認定をされた者で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することにより、在宅生活の継続が困難となる。														
目的	受益者 (誰のために)	要介護認定者及びその家族（介護者）。													
	対象 (直接働きかける)	要介護認定者及びその家族（介護者）。													
留意 点 (どんな状態にしたいか)	意 図	高齢者の方が自立して在宅での生活が継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげられるよう、必要なサービスを提供し、援護を必要とする方が健全で安らかな生活ができ介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。													
	手段・方法 (どうやって)	要介護認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するかを決定する。 この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。													
評価 指標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	訪問サービス事業が提供される①	提供者数	人	訪問サービスが提供された実人数（実績）				10					
		2	訪問サービス事業が提供される②	延提供回数	回	訪問サービスが提供された回数（実績）				250					
	3														
変更 履 歴															
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
	1	本事業対象者の在宅生活が継続される	事業対象者の在宅介護継続率	%	各年度末日の「事業対象者」に対する「施設入所となった者を除いた人数」の割合				90						
	2														
変更 履 歴															

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	985,920	1,524,300	2,551,000		
	財源内訳	円					
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
地方債	円						
その他特定財源	円	71,890	115,012	203,000			
一般財源	円	914,030	1,409,288	2,348,000			
活 動 指 標	提供者数	目標	10	10	10		
		実績	10	11			
	達成率	%	100.00	110.00	-	-	-
	延提供回数	目標	250	250	250		
実績		274	444				
達成率	%	109.60	177.60	-	-	-	
—	目標	—					
	実績	—					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	事業対象者の在宅介護継続率	目標	90	90	90		
		実績	83	83			
	達成率	%	92.68	91.69	-	-	-
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	12
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先			334

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変異） （動向） （指標） （要因） （分析）		高齢者の方が自立して在宅での生活が継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげられるよう、必要なサービスを提供したため、援護を必要とする方が健全で安らかな生活ができ介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図ることができた。	高齢者の方が自立して在宅での生活が継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげられるよう、必要なサービスを提供したため、援護を必要とする方が健全で安らかな生活ができ介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図ることができた。		
価値	（成果）	利用者の状況に応じて、訪問介護や訪問看護を適切な内容で利用していただくことができた。	利用者の状況に応じて、訪問介護や訪問看護を適切な内容で利用していただくことができた。			
	（総合評価）	概ね目標値と実績が一致する内容となった。	延提供回数が当初の予定より大幅に多かった。			
課題	（課題）					
	（改善）					
改革	（成果）	現状維持	拡充			
	（コスト）	縮小	拡大			
改善の方向性	（改善の方向性）					
	（改善の方向性の内容）	平成29年度から平成30年度にかけて、単価の高い訪問看護の利用日数の減少があるため、減額する。	2019年4月から7月までの利用実績をもとに、令和2年度の利用見込みを推計。延提供回数が増加したため、増額する。			
策	（策）					
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 柱における 指標との 関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化								
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業				会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	要介護の認定をされた者で介護の負担が極めて大きい者や、日常生活を営むのに支障のある者、要介護状態になる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者をいう）等を通所介護事業所に通わせ、各種のサービスを提供することによって、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。													
現状と背景 (どうして)	介護保険による給付では在宅生活を継続することが困難な方や、要介護状態になる恐れの高い者等が通所施設に通い、機能訓練・食事・入浴等の介護を受けることで、心身機能を維持し、在宅での生活を継続できるようにする必要がある。													
目的	受益者 (誰のために)	要介護認定者等及びその家族（介護者）												
	対象 (直接働きかける)	要介護認定者等及びその家族（介護者）												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	通所介護事業所等に通わせ、必要なサービスを提供することで、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。												
手段・方法 (どうやって)	要介護認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するか決定する。この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。													
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	通所サービス事業が提供される①	提供者数	人	通所サービスが提供された実人数（実績）				15				
		2	通所サービス事業が提供される②	延提供回数	回	通所サービスが提供された回数（実績）				150				
	3													
変更履歴														
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	1	本事業対象者の在宅生活が継続される	事業対象者の在宅介護継続率	%	各年度末日の「事業対象者」に対する「施設入所となった者を除いた人数」の割合				90					
	2													
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	1,490,090	2,029,830	2,513,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	199,885	225,526	248,000			
	一般財源	円	1,290,205	1,804,304	2,265,000			
	活動 指標	提供者数	目標	人	15	15	15	
			実績	人	15	18		
		達成率	%	100.00	120.00	-	-	-
		延提供回数	目標	回	150	150	150	
			実績	回	157	210		
		達成率	%	104.67	140.00	-	-	-
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果 指標	事業対象者の在宅介護継続率	目標	%	90	90	90		
		実績	%	83	83			
	達成率	%	92.68	91.69	-	-	-	
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	13
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		通所介護事業所等に通わせ、必要なサービスを提供したことで、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ることができた。	通所介護事業所等に通わせ、必要なサービスを提供したことで、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ることができた。		
価値	（成果） （総合評価）	利用者の必要な範囲で通所利用を支援することができた。	利用者の必要な範囲で通所利用を支援することができた。			
	（課題）	概ね目標値と実績が一致する内容となった。	提供者数が微増し、延提供回数が増加した。			
改革	（成果） （翌々年度方向性） （コスト）	拡充 拡大	拡充 拡大			
	（改善の方向性） （改善の方向性の内容） （策） （容）	平成31年度においては、通所利用日数が長くなっている傾向があり、本事業のコストを増やす。	2019年4月から7月までの実績をもとに、令和2年度の利用見込みを推計。利用者数、延利用回数が増加したため、増額する。			
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	32
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高齢者福祉係			連絡先	334

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0401	認知症の方を地域で支える支援の推進									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業					会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	11
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	認知症のある高齢者が徘徊により行方不明になった場合、現在位置を特定するための位置検索システム専用端末機等を利用者に貸与する。														
現状と背景 (どうして)	認知症の状態で徘徊の見られる高齢者が在宅で生活していくにあたり、行方不明になった場合でも早期に発見できる状態にあることで介護者の負担が軽減され、在宅介護の継続が推進される。														
目的	受益者 (誰のために)	徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者と在宅で介護している家族。													
	対象 (直接働きかける)	徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者。													
	意図 (どんな状態にしたいか)	認知症の状態にある高齢者が徘徊により行方不明となり、その者の家族等から問い合わせがあった場合に、その現在位置を特定し、家族等に通知するサービスを提供ことにより、早期発見により事故の防止を図るとともに、家族等の介護負担を軽減する。													
手段・方法 (どうやって)	申請があった時は各保健福祉サービスセンターで必要性を検討し、貸与の決定をする。														
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	装置が貸与される	装置新規貸与数	台	当年度中に新規に装置が貸与された件数 (実績)	1								
		2													
		3													
	変更履歴														
	成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	行方不明時に位置の把握が出来る状況が維持される	装置利用者数	人	装置を利用している人数(実績)	2								
		2													
		変更履歴													

実 施 状 況 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	0	7,560	21,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	0	7,560	21,000			
	一般財源	円						
	活動 指標	装置新規貸与数	目標	1	1	1		
			実績	0	1			
			達成率	0.00	100.00	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	-	-	-	-	-
	成果 指標	装置利用者数	目標	2	2	2		
実績			0	1				
達成率			0.00	50.00	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	-	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	32
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		本事業に対する問合せはあったものの、実際の利用はなかった。この傾向はここ数年続いている。	新規利用者1名の利用があった。		
価値（CHECK）	成果	介護支援専門員連絡会での周知や市ホームページでの掲載を継続したため、一定の認識はなされている。	介護支援専門員連絡会での周知や市ホームページでの掲載を継続したため、一定の認識はなされている。			
	総合評価	徘徊のおそれのある方に適切に利用されるように継続実施していく。	徘徊のおそれのある方に適切に利用されるように継続実施していく。			
課題						
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACT）	改善の方向性の内容	徘徊のおそれのある方に適切に利用されるように継続実施していく。	徘徊のおそれのある方に適切に利用されるように継続実施していく。2名の利用を見込む。			
	策び容					
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	35
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化								
		項目		計画CD	計画名称	施策の柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		地域支援事業 家族介護者交流事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	14
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		在宅で要介護状態（要介護3以上）にある高齢者等の介護の継続を支援するため、日帰り旅行や温泉入浴等により介護している方のリフレッシュや交流を図る茅野市社会福祉協議会の事業に補助を行う。												
現状と背景 (どうして)		在宅で高齢者を介護している家族は精神的な負担を抱えているため、介護負担感を軽減するための支援として他の家族等と交流・情報交換できる機会の確保が必要。												
目的	受益者 (誰のために)	在宅で要介護3以上の高齢者等を介護している家族の方等。												
	対象 (直接働きかける)	在宅で高齢者等を介護している家族の方等。												
	意図 (どんな状態にしたいか)	介護者の孤立を防ぐとともに、在宅で介護が必要な方を支える家族の方が交流により楽しみを感じ、気分転換や精神的な負担感が軽減されるための機会を確保することで、在宅介護の継続を支援する。												
手段・方法 (どうやって)	毎年10月と2月頃に茅野市社会福祉協議会が開催を企画して実施する事業に補助を行う。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評価 指標 の 作成	活動 指標	1	交流事業が開催される	開催回数	回	事業の開催回数	2							
		2												
		3												
	変更履歴													
成果 指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値							
	1	参加者が増える	参加者の増加率	%	今年度の参加者数÷前年度の参加者数×100		105							
	2													
	変更履歴													

実 施 状 況 （ D O ） 考	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	350,000	380,000	360,000		
		国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	350,000	380,000	360,000		
	活動 指標	開催回数	目標	回	2	2	2	
			実績	回	2	2		
			達成率	%	100.00	100.00	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
	成 果 指 標	参加者の増加率	目標	%	105	105	105	
			実績	%	94	35		
			達成率	%	89.14	33.33	-	-
		-	目標	-				
実績			-					
備 考								

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	35
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	析	本事業の参加者の募集を積極的に行ったものの、2回の交流事業の参加者は前年度に比べ減少した。今後、参加対象者の対象範囲を再検討していく。	本事業の参加者の募集を積極的に行ったものの、2回の交流事業の参加者は前年度に比べ減少した。今後、参加対象者の対象範囲を再検討していく。		
価値	成果	本事業に参加した方は、交流事業を通して日頃の介護のリフレッシュが図れた。	本事業に参加した方は、交流事業を通して日頃の介護のリフレッシュが図れた。			
	総合評価	新たな参加者の確保や参加対象者の拡大を検討し、より多くの方に参加していただけることを検討する。	新たな参加者の確保や参加対象者の拡大を検討し、より多くの方に参加していただけることを検討する。			
課題	課題					
	改革	成果 現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	縮小			
改善の方向性	改善の方向性の内 策び容	企画実施している茅野市社会福祉協議会における実施要綱での対象者を見直し、より多くの方の参加を検討していく。	企画実施している茅野市社会福祉協議会における実施要綱での対象者を見直し、より多くの方の参加を検討していく。			
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	36
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業					会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	15
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	家庭において寝たきりの高齢者等を常時介護している介護者の疲労を和らげるため、入浴券を交付し、並びにあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術(以下「マッサージ等」という。)に係る施術費を助成する。														
現状と背景 (どうして)	在宅介護の継続や推進されるよう、介護者の身体的負担の軽減も必要であるため。														
目的	受益者 (誰のために)	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。													
	対象 (直接働きかける)	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	介護者の疲労を和らげることにより、介護者の福祉向上につなげ、在宅介護を継続・推進していく。													
手段・方法 (どうやって)	申請があったときは、保健福祉サービスセンターで、その必要性を検討し、助成を決定したときは、入浴券については年間12枚、介護者マッサージ等施術費助成券については年間6枚を限度として申請者に交付する。														
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	入浴券が交付される	入浴券交付シート数	シート	入浴券が交付されたシート数（実績）				700					
		2	マッサージ施術助成券が利用される	マッサージ券利用件数	件	マッサージ券が利用された延件数（実績）				15					
		3													
	変更履歴	(入浴券)：2018年度までシート数、2019年度から枚数													
	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	入浴券の交付シート数の維持・増加	入浴券交付シート数維持率	%	本年度交付シート数÷前年度交付シート数×100				100					
		2	マッサージ施術助成券利用の維持・増加	マッサージ券利用枚数維持率	%	本年度利用延件数÷前年度利用延件数×100				100					
		変更履歴													

実 施 状 況 (D O 備 考)	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	617,792	327,784	309,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活動指標	入浴券交付シート数	目標	シート	140	700	700		
			実績		148	768			
		達成率	%	105.71	109.71	—	—	—	
		マッサージ券利用件数	目標	件	15	15	15		
			実績		14	9			
	達成率	%	93.33	60.00	—	—	—		
	—	目標	—						
		実績							
	達成率	%	—	—	—	—	—		
	成 果 指 標	入浴券交付シート数維持率	目標	%	100	100	100		
実績				95	47				
達成率		%	95.48	47.20	—	—	—		
マッサージ券利用枚数維持率		目標	%	100	100	100			
	実績		137	64					
達成率	%	137.27	64.29	—	—	—			
備 考									

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	2000 ~	年度		係内番号	36
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		高齢者福祉係		連絡先	334

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		入浴券の様式や精算方法の見直しを行い、本事業の要綱改正を行った。	入浴券については実際に入浴券について見直しを行い、本事業の要綱改正を行った。		
価値（C） （H） （E） （C） （K）	成果	マッサージ券については、必要な介護者に施術が施された。	マッサージ券については、必要な介護者に施術が施された。			
	総合評価	入浴券がより適切に利用されるように見直しを行っていく。	入浴券、マッサージ券ともに適切に利用されるように見直しや呼び掛けを行っていく。			
改革（A） （C） （T）	翌々年度方向性	成果 現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	縮小			
改善の方向性（A） （C） （T）	改善の方向性の内容	入浴券が実際使用された枚数を把握し、実際の使用分に対する支払いを温泉施設事業者に行う仕組みを始める。	使用枚数が減少していることから、減額する。			
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				

事務事業名	地域支援事業 認知症サポーター養成事業	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	40
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0402	認知症サポーターの養成と活用の推進		

予算事業名	地域支援事業 認知症サポーター養成事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	19
-------	---------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 認知症サポーターの養成や、認知症サポーターのレベルアップを図るための研修を行い、地域において認知症への理解が進むようにする。

現状と背景
 (どうして)
 高齢化の進展に伴い、認知症になる方が今後増えると予想される。地域において、多くの認知症サポーターが養成され、活動されることで、認知症の方が安心して生活できる地域社会をつくる必要性がある。

目的

受益者 (誰のために)	認知症サポーター
対象 (直接働きかける)	認知症サポーターとなった方が、正しい知識を持って、地域社会で認知症の普及活動に参加できるようにする。
意図 (どんな状態にしたいか)	地域の中で認知症サポーターが認知症の方を支える仕組みができています。

手段・方法
 (どうやって)
 認知症サポーターを養成することや、認知症サポーターのレベルアップを図ることを、研修を通して行う。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	認知症サポーター養成研修、ステップアップ研修の実施	研修の実施回数	回
2					
3					
変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	認知症サポーター養成研修、ステップアップ研修を実施し、多くの受講がある。	年間参加者延人数	人	
2					
変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	41,882	27,310	109,000	
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円	41,882	27,310	109,000		
活動指標	研修の実施回数	目標	10	10	10		
		実績	7	4			
		達成率	70.00	40.00	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
-	目標	-					
	実績	-					
成果指標	年間参加者延人数	目標	200	200	200		
		実績	260	264			
		達成率	130.00	132.00	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
達成率	-						
備考							

事務事業名	地域支援事業 認知症サポーター養成事業	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	40
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変異） （動向） （指標） （要因） （分析）		認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣し、養成講座を開催することができた。	認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣し、養成講座を開催することができた。		
価値	（成果）	認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣し、養成講座を開催した。	認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣し、養成講座を開催した。			
	（課題）	キャラバンメイトがより活動的になるように、福祉21茅野認知症部会での活動と運動させて、キャラバンメイトの役割分担を検討していくことが課題である。	特になし			
改革	（成果）	現状維持	拡充			
	（コスト）	現状維持	拡大			
改善の方向性	（改善の方向性） （内容） （策） （容）	認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣していくことを継続していく。	認知症サポーター養成講座を開催したいと申し出のあった団体等に対し、キャラバンメイトを派遣していくことを継続していく。			
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係			連絡先	334

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0202	日常生活支援		
			実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0401	認知症の方を地域で支える支援の推進		

予算事業名	認知症高齢者家族相談支援事業	会計コード	01	款	03	項	01	目	10	事業	12
-------	----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 認知症の状態にある者の家族に対し、相談、保健指導、助言等を行うとともに、同じ悩みを持つ家族の交流の機会や研修の機会を提供する。

現状と背景
 (どうして)
 認知症高齢者の介護者（家族）は、認知症の周辺症状（被害妄想や徘徊等）への対応に追われ、精神的な負担を抱えたままその思いを誰にも話せず孤立に陥りやすいため、当事者の会を開催し、介護から離れる時間を作るとともに、お互いの不安や悩みを吐き出すことで身体的・精神的な軽減を図ることが必要である。

目的

受益者 (誰のために)	認知症の高齢者を抱える家族（介護者）及び、認知症の高齢者
対象 (直接働きかける)	認知症の高齢者を抱える家族（介護者）
意図 (どんな状態にしたいか)	家族（介護者）の身体的及び精神的な負担の軽減を図る

手段・方法
 (どうやって)
 「認知症の高齢者を抱える家族の会」として、他の家族（介護者）と交流・情報交換できる機会、相談・助言等を受けられる機会を定期的に提供する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	認知症の高齢者を抱える家族会の開催	開催回数	回	認知症の高齢者を抱える家族の会の開催回数
	2	認知症の高齢者を抱える家族会の周知	周知回数	回	広報等による周知回数	12
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	認知症の高齢者を抱える家族の会への参加者が増える	平均参加者数	人	参加者述べ人数÷開催回数	6
	2	認知症の高齢者を抱える家族の会への参加者が増える	新規参加者数	人	新規参加者人数	2
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	8,640	0	0
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	8,640	0			
活動指標	開催回数	目標	12	12	6		
		実績	12	12			
		達成率	100.00	100.00	-	-	-
	周知回数	目標	12	12	6		
		実績	12	12			
		達成率	100.00	100.00	-	-	-
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
成果指標	平均参加者数	目標	6	6	5		
		実績	5	5			
		達成率	83.33	83.33	-	-	-
	新規参加者数	目標	2	2	5		
		実績	1	8			
		達成率	50.00	400.00	-	-	-
備考							

事務事業名		地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業		事業期間	～	年度		係内番号	05	
担当部署		健康福祉部 高齢者・保険課		介護保険係			連絡先	334		
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
	（成変果動指要標因分）析	介護者の負担軽減を図ることを目的とした事業であり、定例開催の会であるため、安定した開催が継続できている。ただし毎年参加者の高齢化、介護の終了などの変化がある。また、一方、周知を工夫しても新規参加者はなかなか増えず、参加人数自体は横ばいか減少が続いている。今後もこの傾向は続くと見込んでいる。	広報、個別の呼びかけ、オレンジ・カフェの開催などの取り組みにより新規参加者が増加した。一方で、高齢の参加者や介護を終えた参加者が抜け、若返りが図られた感がある。							
価値（総合評価課題）	成果	年間参加延べ人数57名。参加人数自体は昨年と横ばいであり、数の面では大きな成果とは言えないが、参加者にとっては家族会が支えになっていることも事実である。	他の事業へ取り込む形での運営も問題ない。年間参加延べ人数は56名と横ばいだが、そのうちの約半数は新規参加者。認知症高齢者を介護する方にとっての拠り所となっており、参加者の満足度は高い。							
	課題	参加者自身の高齢化、介護の終了等により参加人数が減る一方で、新規の参加者がなかなか増えないことが課題。周知方法の工夫による参加者増も大きく見込めないことから、今後のことも含め家族会の在り方自体に検討が必要。	参加者の満足度は高いが参加人数が少ないため、職員の人件費の効率が悪い。参加者のピアカウンセリング等により、職員が毎回張り付かなくても運営できるような方法を見出すことが課題。							
改革	翌々年度方向性	成果	現状維持	現状維持						
	コスト	縮小	縮小							
改善の方向性（内容）	改善の方向性	家族会は平成15年から続く息の長い会であるが、参加者は年々減少している。認知症を発症する方と介護する方は増加しているにもかかわらず、参加者が増えないという現実を受け止め、本来の事業目的に立ち返る必要があると考えている。次年度に関しては、更に周知に力を入れ参加人数の増員に努力するが、同時に、「家族会の継続」ということにとらわれず、介護者の負担軽減という目的が達成されるための環境整備を検討し、別形態へ発展させていくことも検討する。	平成15年から続く家族会があり「認知症の人の家族会」という名称で今も継続しているが、既に会としての形は崩れており、職員が細々と相談業務を実施しているのが現状。今年度、広報や案内を繰り返すことで新規の参加者を開拓できることがわかったため、次年度は広報と同時に、出張する形での相談支援事業も検討したい。また、次年度はオレンジ・カフェとの住み分けを考えつつ、隔月で開催する予定。							
策	策	策	策	策	策	策				
作成担当者	永田 そのか	丸茂 優子								
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一								
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月1日								

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	事業期間	2000 ~	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	連絡先	334	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	02	高齢者保健福祉計画（一般会計分）	0405	生活支援サービスの充実・強化								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業				会計コード	01	款	03	項	01	目	09	事業	01
事務事業の概要	介護を必要とする高齢者等を介護者に代わって一時的に養護する必要がある場合又は介護予防のための日常生活の指導が必要な場合に、当該高齢者が一時的に短期入所施設等に入所することで、これら的高齢者及びその家族の生活を支える。													
現状と背景	要介護の認定をされた者で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することがあるため。又、冠婚葬祭等のため家族が短期間不在となる場合において、その間ひとりて生活することが困難である。													
目的	受益者	要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。												
	対象	要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。												
留意	図	高齢者の方が自立して在宅での生活を継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげ在宅生活を継続できるよう、必要なサービスを提供し、介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。												
	方法	要介護認定若しくは要支援認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて決定する。この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者に委託して行う。												
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	短期入所サービス事業が提供される①	提供者数	人	短期入所サービスが提供された実人数（実績）	10							
		2	短期入所サービス事業が提供される②	延提供回数	回	短期入所サービスが提供された回数（実績）	100							
	変更履歴													
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	本事業対象者の在宅生活が継続される	事業対象者の在宅介護継続率	%	各年度末日の「事業対象者」に対する「施設入所となった者を除いた人数」の割合	90								
	2													
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,022,290	948,090	1,628,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活 動 指 標	提供 者 数	目標	人	10	10	10		
			実績		14	8			
			達成率	%	140.00	80.00	-	-	
		延 提 供 回 数	目標	回	100	100	100		
			実績		129	57			
			達成率	%	129.00	57.00	-	-	
		—	目標	—					
			実績						
			達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	事 業 対 象 者 の 在 宅 介 護 継 続 率	目標	%	90	90	90			
		実績		83	83				
	達成率	%	92.68	91.69	-	-			
	—	目標	—						
実績									
達成率	%	-	-	-	-				
備 考									

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業		事業期間	2000 ~	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係		連絡先	334	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	高年齢の方が自立して在宅での生活を継続できるよう、また高年齢を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげ在宅生活を継続できるよう、必要なサービスを提供したため、介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図ることができた。	高年齢の方が自立して在宅での生活を継続できるよう、また高年齢を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげ在宅生活を継続できるよう、必要なサービスを提供したため、介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図ることができた。			
価値	成果	状況に応じて、必要な日数の短期入所を支援することができた。	状況に応じて、必要な日数の短期入所を支援することができた。			
	総合評価	一利用者の利用日数が長くなった傾向があり、目標値より増加した。	特になし			
課題	課題					
	改革	成果 現状維持 コスト 縮小	現状維持 現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内 策び容	平成29年度から平成30年度にかけて、短期入所利用日数が減少傾向にあるため、平成31年度はコストを縮小する。	平成31年4月から令和元年7月までの利用実績をもとに、令和2年度の利用見込みを推計。利用回数が増加していたため、増額する。			
作成担当者	伊藤 浩志	伊藤 浩志				
最終評価責任者	平澤 精一	平澤 精一				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年6月23日				